

来年4月 新団体発足

魅力ある建設企業群実現

18 頁

に伴い、五団体合同安全公営対策本部と海洋開発工事安全公営対策本部を解散し、両団体が実施してきた事業や資産は、合併新団体が引き継ぐ。新団体は、両本部の活動を引き継ぐ母体として、ために、日本建設業団体連合会なども参加する「建設工事安全環境対策協議会」も設置する。一方、合併に伴い新団体の会費総額は、07年度の4団体会費合算額の8割程度に抑制する。07年

葉山会長 スライド条項発動要請へ

鉄道建設業協会、日本海を総会で正式に決めたことについて、「時代の変格の高騰に対し」鋼材、一方、鋼材など資材価

研究会長と土木4団体の首脳に対応しすばやく対応
セメントなど資材全体が
上昇していることを考え

副會長、中村滿義副會長、葉山會長、山本卓朗副會長、竹中康一副會長

設立。正会員は47社。
1953年4月、社団法人海沿開発建設協会
設立。正会員は47社。
せ土木4団体の理事は退
任し、新たに理事と会長
を選任する。

額の2割減に、経費の削減などで対応する見込み。予想される赤字決算は内部留保を取り崩し補てん。合併後5年以内に収支の均衡を図る予定だ。

＜日本土木工業協会＞
1949年4月、社団法人土木工業協会設立
鉄道請負業者が1899年に設立した日本土木組合が源流。会員は1331社（4月24日時点）
＜日本鉄道建設協会＞
1969年4月、社団法人鉄道建設協会として設立。前身は1969年の日本土木組合。会員は1122社（同）。

＜日本電力建設業協会＞

【統合の日程】

- 2008年12月上旬
- ・合併契約の締結
- 08年12月中旬
- ・臨時総会で合併契約の承認と定款変更議決
- 08年12月下旬
- ・合併認可申請
- 09年4月1日

個別企業の会費額は、加盟団体数や従来の会費ランクによって減幅が異なるため今後、全会員を対象にした調査を実施し、慎重に調整する。

09年4月には、合併新団体が発足するのに合わせて、新たに理事と会長を選任する。

1948年10月、前身の電力士建協議会設立
会員は69社
《日本海洋開発建設協会》
1973年4月、社団法人海洋開発建設協会設立。正会員は47社
.....
廿末4団体の理事は退任し、新たに理事と会長を選任する。

設立。正会員は47社。
1953年4月、社団法人海沿開発建設協会
設立。正会員は47社。
せ土木4団体の理事は退
任し、新たに理事と会長
を選任する。

新協會充足後 公益認定申請へ

上昇に対応する(総合)
スライド条項の発動を発注者に要求していきたい」との考えを明らかにした。

葉山会長は、これまで鋼材価格の高騰によって単品スライドの適用に言及してきたが、資材価格全体が高騰しつつあることを踏まえ、スライド条項適用を要請することに切り替えた。

スライド条項は通常受注企業が個別に申請するものだが、葉山会長は「民間建築工事でも鋼材の高騰は大きな問題となっており、団体として発注者に要望していきたい」と5月から始まる国交省などとの意見交換会で要請する考えを示した。

ものだが、葉山会長は「民間建築工事でも鋼材の高騰は大きな問題となり、団体として発注者に要望していきたい」と5月から始まる国交省などの意見交換会で要請する考えを示した。

20年 4月 25日

建設通信新聞

20年 4月 25日

建設通信新聞